

〔様式1〕 平成17年度 事務事業評価表					
記入年月日	平成17年4月21日		記入者	内線	2704
部 名	保健福祉部	課 名	こども育成課	課長名	瀬戸茂美
事務事業名	幼児養育費				
予算上の事務事業名	幼児養育費				
1 総合計画における位置づけ	施策コード		13120		
基本目標	「学びあいあたたかさのある福祉文化都市」をめざして				
政 策 名	第3章 子どもが健やかに育つ環境づくりを進めます				
基本施策名	第1節 子育て環境づくりの推進			事業開始年度	
施 策 名	第2施策 子育て支援の充実			昭和63年以前 ▼	
2 実施根拠及び関連法令・条例等					
幼児養育費支給要綱					
3 個別計画の概要			概要		
計画名					
計画年次	年度～	年度			
4 事業形態の区分		助成(給付・補助・貸付) ▼			
5 事業概要					
(1) 事業の目的(何のために行うのかまたはもたらしたい成果)				(2) 対象(誰、何)	
幼児の保護者に対して養育に要する費用の一部を支給し、費用負担の軽減を図る。				小学校就学前3年間の在宅の幼児の保護者	
(3) 平成16年度事業の内容(活動)・・・いつ、どのような方法で実施した内容(活動)なのか。					
平成16年9月上旬に対象者に申請書を送付 平成16年11月30日支給(期限内提出者3960人) 平成17年2月28日支給(10～12月提出者52人)					
幼児養育費支給児童数 3歳児 2,780人 支給額 12,000円/年額 4歳児 344人 5歳児 288人 計 3,412人					
6 関連・類似事業や他市の状況					
同様な制度は、県内他市にはない					
7 事業費の推移 [単位:千円]					
年 度	平成14年度(決算)	平成15年度(決算)	平成16年度(決算見込)	平成17年度(予算)	平成18年度(見込)
事業費	41,580	39,924	40,944	40,800	40,800
一般財源	41,580	39,924	40,944	40,800	40,800
受益者負担金	0	0	0	0	0
その他の特定財源	0	0	0	0	0
人件費の合計	4,195	4,005	4,035	4,035	4,035
事業コスト合計(a)	45,775	43,929	44,979	44,835	44,835
8 事業効率・・・(複数の事業で構成されている場合は、その中の主たる事業)					
主たる事業名	幼児養育費			対象名称(単位)	支給児童数(人)
年 度	平成14年度(決算)	平成15年度(決算)	平成16年度(決算見込)	平成17年度(予算)	平成18年度(見込)
事業コスト(主たる事業)	45,775	43,929	44,979	44,835	44,835
対象数	3,465	3,327	3,412	3,400	3,400
単位あたり経費(円)	13,211	13,204	13,183	13,187	13,187
前年度比		1.00	1.00	1.00	1.00

9 活動指標・・・実施した内容（活動）の数値化					
指標名 (単位)	支給児童数（人）	指標式と指標の説明	支給対象児童数（人）		
	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度（目標）
実績	3,465.0	3,327.0	3,412.0		
目標	3,647.0	3,813.0	3,911.0	4,000.0	4,000.0
目標達成度	0.95	0.87	0.87		
10 成果指標・・・対象と意図の達成度を表す指標					
指標名 (単位)	幼児養育費支給率	指標式と指標の説明	支給児童数 / 申請児童数 × 100		
	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度（目標）
実績	99.9	99.6	99.9		
目標	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
目標達成度	99.9	99.6	99.9		
11 個別評価					
(1) 妥当性の評価 【A：妥当である・B：妥当性に課題がある・C：妥当でない】					
B	<input type="checkbox"/>	法令等により実施することが義務付けられている。			
	<input type="checkbox"/>	法令等に定められた市の責務を具体化して実施する事業である。			
	<input type="checkbox"/>	公益性が高い、または必需性が高い事業である。			
	<input checked="" type="checkbox"/>	将来にわたって、市民のニーズや行政需要がある。			
	<input checked="" type="checkbox"/>	税金を投入して実施するにふさわしい事業であり、市民にも説明できる。			
(2) 有効性の評価 【A：有効である・B：有効性を高める余地がある・C：有効でない】					
B	<input type="checkbox"/>	上位施策の目的を達成するために大きく貢献している。			
	<input type="checkbox"/>	課題等の解決や市民生活に大きく貢献している。			
	<input checked="" type="checkbox"/>	成果指標の実績値とその推移から見て、期待されるような成果をもたらしている。			
	<input checked="" type="checkbox"/>	事業の対象範囲は適切であり、対象は事業を実施したことによる効果を楽しんでいる。			
(3) 効率性の評価 【効率が良い・B：効率性を高める余地がある・C：効率が悪い】					
C	<input type="checkbox"/>	単位あたりの経費は適正である。			
	<input type="checkbox"/>	これ以上コスト節減の余地がない。			
	<input type="checkbox"/>	受益者負担や補助等の割合に問題はない。			
	<input type="checkbox"/>	事業の実施方法や実施体制は適正である。			
(4) 民間活力の導入の可能性 【有・無】					
無	<input type="checkbox"/>	業務の一部または全部について、民間で実施する方が経費の節減に繋がる。			
	<input type="checkbox"/>	業務の一部または全部について、民間で実施する方が技術・知識面で優れている。			
	<input type="checkbox"/>	業務の一部または全部について、民間で実施する方がサービス面で優れている。			
	<input checked="" type="checkbox"/>	民間では実施していない、または市が実施する方が優れている。			
12 総合評価					
(1) 自動判定結果					
	〔 〕：良好な状態を維持する事業				
	〔 〕：概ね良好な状況である事業				
	〔 〕：見直しを行う必要がある事業				
	〔 〕：抜本的な見直し、休止、廃止を検討すべき事業				
(2) 担当課の課長による評価（今後の方向性）			(3) 課長の評価に関する説明		
見直し	<input type="checkbox"/>	拡充・充実			幼児養育費については、平成16年度政策調整会議において廃止の方向で了承されたが、平成17年度に再度庁議に諮ることとされた。その結果に基づき、事業の意義について見直し検討をする。
	<input type="checkbox"/>	現状維持			
	<input checked="" type="checkbox"/>	見直し			
	<input type="checkbox"/>	廃止			
13 成果の向上及び効率性を高めるための方策			14 課題として認識されたこと		
より対象を絞り支給額を高める方法もあると思われるが、関連他制度も含めた全体としての意義（対象年齢児童に一律支給）を減らすこととなり、慎重な検討が必要である。			在宅の家庭（幼児が保育所又は幼稚園に在園していない家庭）に対する支援策について検討する必要がある。		
15 二次評価					
(1) 行政評価会議による評価（今後の方向性）			(2) 二次評価コメント		
見直し	<input type="checkbox"/>	拡充・充実			廃止することも含め見直しを検討する。
	<input type="checkbox"/>	現状維持			
	<input checked="" type="checkbox"/>	見直し			
	<input type="checkbox"/>	廃止			